

平和創造に果たす仏教の役割 ヨハン・ガルトゥング

仏教が平和の創造に貢献できるのは、基本的に、アヒンサーフまり非暴力の原理を通してである。これについては、仏教の五戒に明らかである。五戒とは、

- 一、殺生を禁ずる法を我は受持す（不殺生戒）。
- 一、与えられたものを取るのを禁ずる法を我は受持す（不偷盜戒）。
- 一、邪な性関係を禁ずる法を我は受持す（不邪淫戒）。
- 一、妄語を禁ずる法を我は受持す（不妄語戒）。
- 一、本性を失わせるような酒類に沈醉するを禁ずる法を我は受持す（不飲酒戒）。

である。

ブッダゴーサ（仏音）^[1]はこれに次のようないい註釈を加えている。^[2]

「意は肉体的行いや言葉に表われるものであるがゆえに、殺生には、生命あると認められるものを殺そうとする意や、その内にある生命力を抹殺するために行行為しようとする意も含まれる。動物に関しては、小さな動物より大きな動物を殺すほうが罪は深い。なぜなら、大きな動物を殺すには、より多くの労力を必要とするからである。その労力が同じ場合でも、その質が考慮

されねばならない。人間の場合には、殺される人の徳が高ければ高いほど、その罪は深い。それとは別に、罪の深さは殺そうとする意の強さに比例する」。

非常に明確な註釈である。彼はそれに続けて、殺生を構成する五つの要素を挙げている。つまり、生命と殺人の意ばかりではなく、生命あると認められるものと殺人の意の実行、「その結果としての死」が、それである。

私は、これほど明確に殺生を禁じた規範を備えた宗教を知らない。殺生しようとする意の強さとその結果の重さによって罪の段階があるからといって、この戒の倫理的な力が弱められるわけではない。すべての殺生は悪であり、そのうちのいくつかの殺生がより悪であるにすぎない。殺生を禁じるこの規範はすべての生命に適用される。このことは重要である。なぜなら、例えば菜食主義者のように、仏教徒はこの規範に従つて日常生活を営むからである。そうはいつても、多くの仏教徒は、不殺生戒を人間にだけ当てはまるものと考えており、彼らにと

つて、この規範が生活上の問題となることは、そうしばしばあるわけではない。そう考えると、大半の仏教徒は、戦争といった極めて特殊な状況を除いては、殺生を起らるべき行為とは考えていないということになる。

それでは、議論の出発点として、平和のための必要条件という観点から、アビンサー（非暴力）の規範をより詳細に検討することにしよう。平和の創造が暴力の排除あるいは少くとも減少に関わることは、明らかである。問題は、暴力にいくつかの種類があることである。^[3]最初のものは直接的暴力^[4]と呼ばれるものである。これは五戒の第一番目に指摘されており、より厳密には、近代法が挙げる五つの要素によって規定されている。

しかし、暴力には第二の暴力つまり構造的暴力^[5]というものがある。これは構造に埋めこまれていて、人々を徐々に殺傷していくものである。この暴力にはブッダゴーサの五つの要素のうち三つだけが当てはまる。つまり、生命と生命あると認められるものが該当し、殺そうとする

意と「意の実行」はそのかぎりではない。もちろん、結果としての死はこれにあてはまるのだが、この結果は「意の実行」の結果ではない。それは、少数者に多くを与える、大半の人々にはごく少ししか与えない、つまり富の不均衡を生み出す極めて不正な社会構造の結果なのである。この種の暴力は仏教の五戒によって捉えられるであろうか。

「与えられたるものを見るのを禁ず」という一番目の不倫盜戒がこれにあるであろう。ブッダゴーサは不倫盜戒の五つの要素を解説している。他人の所有物、それが他人のものであるとの自覚、盗もうとする意、その実行、その結果としての盗みがそれである。しかし、この盗みと構造的暴力とは全く同一であろうか。構造的暴力は確かに何かを盗むが、そこには盗むという自覚が欠けている。地主は土地をもっており、土地無し農民は土地を耕す能力の他は何も持っていない。地主は土地無し農民に「お前達に私の土地を耕させてやろう、その代わりに、収穫の七〇%を払え」と言うのである。この地主の

ある。このように、地主達をして自らの不正に目を塞がせているものこそは不正な構造なのである。

仏教は、このような不正な構造を正当化する宗教であろうか。私はそうではないと思う。しかし、直接的暴力の場合のように、私はそれを証明する言葉を直接に仏典から引用することはできない。そこで、もう一つの仏教の考え方、つまり「あまり、少なすぎもしないし、多すぎもしない」（中道）という原理について考えてみよう。

社会構造が、地主に多くを、小作人に少ししか与えないようなものであるとすれば、構造が悪いということになるのではないだろうか。仏教においては、必ずしも、社会的不正の是正が根本的な構造変革と直結しない。そこでは、現状の不正の手直しに主力が注がれる傾向がある。中道論からすると、福祉国家はより理想に近い形態であるかもしれない。しかし、福祉国家といえども不正な構造から免れてはいない。だが、この国家は地主に課税し、その税金を小作人の健康と教育、それに加えて学校給食の支給などに使うことで、その不正を是正しようとしている

典型としては、フィリピンのマルコス一族やアキノ一族が挙げられるだろう。地主達は自分が寛大であると思っているかもしれない。なぜなら、彼らは土地を耕すのならトラクターを使えるのに、そうしないで、わざわざ土地無し農民のために彼らを使ってやっているのだと考へているだろうからである。小作人達もおそらく地主に感謝して働いているだろう。それは、地主が働かせてくれなければ餓死するしかない状況がそこにあるからである。それにもかかわらず、我々は、そこには何か道徳的な不正が行なわれているという感情を払拭することができない。科学的に考察すると、この感情は一つの仮説に発展させることができある。この種の構造を維持するには、何かが必要である。それは、小作人達が反乱を組織しないように彼らを分断しておくことであったり、構造には何も悪いところはないということを納得させるために、イデオロギーあるいは宗教をも動員することである。つまり、地主達は小作人達を分断し、イデオロギーを動員することで構造の不正を維持しているのである。これは地主達の主観的意識に問わりなく、客観的事実で

る。私は、仏教が根本的な構造の転換や構造的正義と呼ばれるものを含みうるとは考えない。しかし、仏教が最も限のものである分配の正義を内包するのは確かである。

つぎに、暴力の第三の類型である文化的暴力を考察しよう。それは、特に宗教と（あるいは）イデオロギーを意味する文化の中には、直接的暴力と（あるいは）構造的暴力を正当化する要素である、と定義できる。この暴力に対しては、仏教は非常な強みを發揮する。もちろん、直接的暴力をふるい、構造的暴力に手を貸した仏教徒が過去に存在したし、現在も存在する。しかし、彼らは、その行為が正しく、仏陀の心にかなうものであるであろう。もし、そうすれば、彼らは第四の戒である「妄語を禁ずる」戒（不妄語戒）を犯すことになる。しかし、この戒は、暴力を正当化する嘘というよりは日常的意味での嘘を禁じたものである。そうであっても、もし暴力に手を貸す傾向が仏教にあることが言われ

るなら、私はそうした発言「そが嘘であると思つ。

与えるものである。

結論としては、仏教は平和を目指す極めて強固な倫理システムであると言えよう。しかし、仏教には弱点もある^[6]。それは、個人的要素を過度に強調するために、秘められた惡のメカニズム、構造の惡を解明する視点が弱いことである。国民国家や大企業、ことのついでに言えば結婚のように、その悪い構造が大きくなればなるほど、我々はそれに慣らされてしまい、その構造の暴力が強化される。例えば、仏教徒は兵役につくことができないという問題がある。國家は、「國を守る」時が来ては模範兵となり、また士官であれば部下を見事に指揮して、その上に「殺されないために殺す」という旧来のゲームに参加するかもしれない。多くの人々と同様に、彼はここに作用している構造に気づくことはない。その構造とは国家対国家のそれではなく、声なき市民対政府間の暗黙の連合という構造である。この構造は、政府が定めた国家利益のために、市民に殺人を命ずる権利を政府に開始しなければならない。

しかし、それは道徳的事柄というより政治的事柄なのではないか。もちろん、それはどちらとどうより、両者にまたがる事柄なのである。仏教から引き出された倫理的着想が、個人や国家の単独の行為だけではなく構造そのものを問題とできるように、どのように政治を教導すべきか、これが大きな問題である。企業については、それが世界中のいたる所にある一般の人々の基本的ニーズのために為すことがほどんどなく、多くを生産する」とに巧みでありながら、貧困が支配する地域を援助することが無いのはなぜなのか、これが問題である。答えは、企業には基本的ニーズのために使う資金はなくても、基本的物欲に使う資金は豊富にあるということである。それが世界中のいたる所にある一般の人々の基本的ニーズの結果として、軍備だけではなく、多くの少數者のためのぜいたく品にも、貴重な資源が浪費されるということになる。仏教徒は、こうしたことを見破し、これら巨大な構造を他の方向に転換することができるなくてはならない。

結論：世界は平和創造の戦いにおいて仏教の倫理を

必要としている。それは人間の間だけではなく、この点が仏教の強みであるが、人間と自然との関係においても必要とされている。仏教は平和に関わる現実世界の問題に対決し、政治的戦いも含めて、平和に向けての戦いを開始しなければならない。

原註

(1) E. Conze, *Buddhist Scriptures*, London 1959, pp.70-1.

訳註

〔1〕上座部仏教最大の註釈家。中インド、マガダ国のブッダガヤに近いバラモンの家に生れた。後に、仏教に帰依し、セイロンに仏教聖典が多く伝えられていることを聞いて、紀元四三〇年ころセイロンに渡った。大寺Mah-āviharaに居住して、同寺に所蔵する聖典や教義を研究し、これらをシンハラ語からパーリ語に翻訳した。著作としては、大寺派上座部教義の集成ともいって「*清淨道論*」*Vissadhi-maggā*、律藏の註釈書である「*善見律毘婆沙*」*Samantapāsādikā*などがある。パーリ三蔵の註解は彼の努力によつてほとんど完備した。

〔2〕ここで引用されているのは、中阿含經の註釈書である

Papāñca-sūdānī である。

〔3〕ガルトゥングによる暴力の分類についてでは、Johan Galtung, "Violence, Peace, and Peace Research," *Journal of Peace Research*, VI-3, 1969, pp. 167-191. を参照。因に、ガルトゥングの暴力の定義としては、「人が、なんらかの影響をうけたために、現実の肉体的・精神的実現が、潜在的に可能な実現を下まわる時、そこには暴力が存在する」(前掲論文、p.168r)がある。つまり、ここでいう暴力とは、潜在的可能性和現実とのギャップを生み出すすべての要素のことであり、極めて広い内容を含むといえる。

〔4〕ガルトゥングによれば、暴力の中で、暴力をふるう行為者がいる場合を、直接的暴力という(前掲論文)。戦争などがその代表的なものである。これは狭義の暴力概念といえよう。

〔5〕行為者がいない場合が構造的暴力である。第三世界における政治的抑圧や貧困などがそれを代表する。これは広義の暴力概念といえる。ガルトゥングは、直接的暴力が存在しない状態を消極的平和 negative peace とし、構造的暴力が存在しない状態を積極的平和 positive peace と呼んでいる(前掲論文)。構造的暴力とは、いわば社会不正義の別称であるから、積極的平和とは社会正義の促進といえよう。ガルトゥングは、この構造的暴力という概念によって、それまで狭義の暴力である戦争の研究に集中しがちであった平和研究の視野を一挙に拡

大したといえる。もちろん、構造的暴力という概念が科学的概念としてはあいまいであるとの批判もある。

(Kenneth E. Boulding, "Twelve Friendly Quarrel with Julian Galtung," *Journal of Peace Research*, XIV, 1977)。

構造的暴力の提示は構造モデルの分析モデルの提示を必要とする。ガルトゥングはそれを「構造的帝国主義論」と題した論文の中で、中心—周辺モデルとして提示した ("A Structural Theory of Imperialism," *Journal of Peace Research*, VIII, 1971)。

構造的暴力や中心—周辺モデルに関する日本の文献としては次のものが代表的である。武者小路公秀『平和研究入門』(講談社現代新書、一九六九年)、西川潤『平和研究と南北問題』(『国際問題』第一七七号(一九七四年))、高柳先男『平和と研究』の新展開——オストロフ・ランクフルト・ラインを中心として』(『国際問題』第一七七号)〔高柳先男「ヨーロッパの精神と現実」(勁草書房、一九八七年)に所収〕、星野昭吉『国際政治——紛争と平和のダイナミズム』(新評論、一九八〇年)、多賀秀敏「J・ガルトゥングの世界分析——構造的暴力と帝国主義論」——[白鳥令・曾根泰教編]『現代世界の民主主義理論』(新評論、一九八四年)〕に所収。

日本の現実における構造的暴力については、一九八五年五月、創価大学で開催された日本平和学会春季研究大会(共通論題「構造的暴力—平和を阻む国内的要因を切るー」)で議論された。その議論の内容は、近く刊行予

定の日本平和学会編『構造的暴力と平和』(早稲田大学出版部)を参照されたい。

なお、平和学全体を俯瞰するには、日本平和学会編集委員会編『講座 平和学』全四巻(早稲田大学出版部、一九八三年—一九八七年)、広島平和文化センター編『和平事典』(勁草書房、一九八五年)が便利である。

[6] 平和の創造過程における、仏教の長所と弱点についての方ガルトゥングの見解は、次の論文に詳しい。

ヨハン・ガルトゥング「平和と仏教」[高村忠成編]

訳『平和の創造と宗教』(第三文明社、一九八六年)に所収。この書は、一九八三年と八四年の二回にわたりて開催された国際セミナー「仏教と平和へのリーダーシップ」に提出されたペーパーから六篇を選んで訳出したものである。同書にはガルトゥングのもう一つの論文「要因としての宗教——経済的・社会的発展との関係分析」が収められている。この論文は、世界的宗教であるユダヤ教、キリスト教、イスラム教、仏教、ヒンズー教、儒教、また世俗的宗教ともいいうべき自由主義、マルクス主義、無政府主義などと、直接的暴力と構造的暴力の関係を分析したものであり、宗教と平和の関連を考える上で、極めて示唆的である。

[7] 基本人間ニーズ(BHN Basic Human Needs)のこと。衣食住や教育などの人間として最低限必要とされる欲求をいう。これが問題になるのは構造的暴力の犠牲者である発展途上国の貧困層である。七〇年代半ばころ

から、従来の政治戦略的援助政策が途上国内部の様々な格差や貧困の解消に必ずしも結びつかないと認識した世界銀行や先進諸国が、BHN戦略を打出して、貧困層に援助を集中し、貧困の減少を目指した。当初、このBHN戦略は政治戦略的援助からの転換という意味で評価されたが、その後、先進諸国が民間企業活動を重視し始めたことや、いくつかの途上国政府がBHN戦略に対して内政干渉であるとして反発したために、現状では援助戦略の主流とはなっていない。BHN戦略については、西川潤『南北問題』(NHKブックス、一九七九年)が詳しい。

訳・山崎純一(やまざきじゅんいち・創価大学助教授)

(ハワイ大学教授)